

【本研究の目的】

本研究の目的は、日本における人口最少県である鳥取県を対象として、鳥取県内で活動する地域活動団体・組織の活動状況や成果などを通じて、住民の生活基盤となる地域コミュニティの維持・運営に効果をもたらしている要素について検証することである。本年度の具体的な研究としては、定性調査および結果をもとにした定量調査の2段階で進めた。①定性調査では、定量調査実施に向けて県内の地域活動を行う団体・組織の活動実態を把握することを目的に、複数団体から設立から現在の運営にかかわる主体者に対して、設立過程および主体の関与、主体間の相互行為などについて半構造化インタビュー調査を行い、成立要因についての仮説を立てる。②①の結果を基に、すべての発言を文字起こしして発言を整理分類し、整理された発言をベースとした質問紙調査（重み付け調査）を実施する。

【背景】

我が国の総人口は平成20年（2008）の1億2808万人ピークに、長期の人口減少過程に入った。平成38（2026）年には人口1億2,000万人を下回り、その後も減少を続け、平成60（2048）年には1億人を割ると推計されている¹⁾。民間団体の調査によれば、我が国の全自治体の内、半数にあたる896自治体が今後30年間で人口が減少し、「消滅する」危機にあると発表している²⁾。人口が減少する自治体がある一方、首都圏をはじめとする大都市では、大規模な住宅開発などによって住宅供給が進んだことで急速に人口が増加しており、地方の人口減少との二極化が進む。人口が増加する都市部の自治体を除けば、高齢化率の上昇や出生率低下によって生産年齢人口も減少しており、「高齢化率が高く、地域内の相互扶助力が低い自治会」いわゆる「限界地域コミュニティ」が多く発生することが予測される。人が集住して住み続ける限り、現在の自治制度においては、自治体が廃止されることはない³⁾。税収の減少や経済活動の低迷といった経済的側面、公共施設をはじめとする社会資本の老朽化、空き家の維持管理等の物理的側面、さらに独居高齢者が買い物、医療・福祉、交通などのサービスから孤立、防犯という社会的な側面からも、人口減少自治体において、いかに住民の生活基盤となる地域コミュニティを維持できるかは、喫緊の課題である。本研究で対象とする鳥取県は、我が国における人口最少県であり、他県・自治体と同様に人口減少を続けている。しかしながら、ボランティア活動参加率（全国4位）や人口におけるNPO法人数（全国4位）の高さが示すように、市民の自発的な活動が盛んに行われている。総務省の調査（2015）によれば、主に小学校区を基盤として、住民が中心となり生活機能を支える事業を展開する「地域運営組織」を設置する市町村が50%を超えていることも明らかになっている^{4) 5)}。県としても、平成20年（2008年）に制定された「鳥取県将来ビジョン」において、「地域づくりを自発的に行う理解を浸透させ、NPO、住民団体、地域活動を行うもの・団体等が積極的に活動に関与する社会になることを目指す⁶⁾」ことを打ち出し、さらに平成27年（2015年）には、全国の都道府県で最も早く県内全ての自治体の地方創生総合戦略が策定され、中でも「『顔の見えるネットワーク』を活かした地域づくり⁷⁾」として、ボランティア・地域づくり・NPO活動の支援と協働の取り組みを促進することを一つの柱として位置づけている。

【調査概要】

1. 半構造化インタビュー調査

- 目的：鳥取県内で活動する団体・組織の活動内容や現状、成果を把握するとともに、活動をするにあたって地域性や人と人との関係構築の過程、対象者のバックグラウンドと現在の活動、鳥取で活動すること自体がどのように影響しているのか確認することを目的とした。取県内で活動する地域活動団体・組織の活動状況や成果などを通じて、住民の生活基盤となる地域コミュニティの維持・運営に効果をもたらしている要素
 - ※ 対象者の活動するに至った背景やプロセスから尋ねることで、対象者自身の振り返りと気づきを経て、発言しやすくなることねらいとした。
- 対象：鳥取県内で、活動する団体・組織の代表やスタッフ
- 実施日：2016年4月12日～8月26日
- インタビュー時間：各団体（人）につき、約1時間～2時間程度
- 対象団体：34団体（内、重複2団体）、48名、総インタビュー時間約40時間
 - ※ 本調査は、活動内容や現状把握、成果から鳥取県の特徴を把握することを目的としたため、団体の選定については、県内の地域活動を行う団体・組織を支援する公益財団法人とっとり県民活動活性化センターから紹介を受けた団体・組織から選定した。
 - ※ 団体リストは別頁表を参照
- 主な質問項目
 - 活動を始めた経緯
 - 現在の活動を始める以前は、どのようなことをしてきたのか/他にどのような活動をしているのか
 - 実施するプロジェクトの数や別組織を立ち上げ等の変遷
 - 活動してきた中で困難だったこと。
 - 今後も活動を継続していくために必要だと思うこと等

2. 日本海新聞アーカイブ記事検索

- 個人・団体による活動に関する記事を検索（2000年1月以降）、発言リスト作成
 - 対象者のこだわりや自発性が現れている発言
 - 共通の傾向がある発言
 - 鳥取の特徴を示す発言

3. 定量調査に向けた全文発言リストの作成（発言数581）

- インタビュー等の定性調査を行い、その結果の文章化とコード化を行う。
 - 対象者のこだわりや自発性が現れている発言
 - 共通の傾向がある発言
 - 鳥取の特徴を示す発言

表：インタビュー対象団体・組織

| 日程 | 団体名称 |
|---------|---------------------------------|
| 4/12(火) | 1. NPO 法人こども未来ネットワーク |
| 4/15(金) | 2. NPO 法人未来 |
| 5/9(月) | 3. NPO 法人未来守りネットワーク |
| | 4. NPO 法人本の学校 |
| | 5. 東西町地域振興協議会 |
| 5/10(火) | 6. NPO 法人石原教育振興会 |
| | 7. NPO 法人養生の郷 |
| 5/11(水) | 8. NPO 法人 ECO フューチャーとっとり |
| | 9. NPO 法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会 |
| | 10. NPO 法人とうごう未来応援団 |
| 5/12(木) | 11. 森のようちえん まるたんぼう |
| 6/9(木) | 12. 三八市実行委員会 |
| 6/10(金) | 13. NPO 法人十人十色 |
| 6/13(月) | 14. (株)アマゾンラテルナ 鳥取大山オフィス 大山テレビ部 |
| 7/21(木) | 15. 日野ボランティア・ネットワーク |
| 7/22(金) | 16. 社会福祉法人 鳥取こども学園 |
| 8/8(月) | 17. (株)アマゾンラテルナ 鳥取大山オフィス 大山テレビ部 |
| | 18. ガガガ学校(こっちの大山研究所) |
| | 19. のまど間(お城付きシェアハウス) |
| | 20. やらいや逢坂(地域自主組織) |
| | 21. 大山町役場 地方創生本部 |
| 8/22(月) | 22. 八頭町役場(元地域おこし協力隊、産業観光課) |
| | 23. 鳥取畜産農業協同組合 |
| 8/23(火) | 24. タルマーリー |
| | 25. 智頭町役場(町長) |
| | 26. 森のようちえん まるたんぼう |
| 8/24(水) | 27. 八頭町 志子部集落(集落住民) |
| | 28. 元地域おこし協力隊 |
| 8/25(木) | 29. NPO 法人まちなかこもんず、わだや |
| | 30. 南さいはく振興協議会 |
| | 31. ふれあいの里かあら山、大山女性の会 |
| 8/26(金) | 32. 住民交流施設 いきいき直売よどや(組織代表および住民) |
| | 33. 松崎ゼミナール |
| | 34. 湯梨浜町役場 みらい創造室 |

【調査結果の分析】

1. 581 発言を「現象 (Fact)」と「要因 (Cause)」の構造で整理・分類を行った。
2. その結果、鳥取県における地域活動が行われる要因に「人と人のつながり」が生まれる過程、すなわち関係構築の過程に着目し、つながりの豊かさを生み出す要素として（＝「鳥取のつながり要因」）として 42 項目を抽出した。
3. 縦軸と横軸を使ったマトリックス表への分類による分析（縦「つながりの醸成プロセス」×横「つながりの醸成条件」）を行った結果、33 項目を把握した。
4. 「ボランティア活動動機」と「ボランティア継続動機」の既存研究を参考に、項目の欠落の検証と、マトリックスを設定した際に空欄となる領域の検証として、581 発言の内容を再分析した。結果として、「鳥取つながり要因」として合計 60 項目を設定した。

【調査結果の活用】

1. 調査結果の分析を元に設定した 60 項目について、重み付けする調査を、①県民 3000 人②県内の団体・組織（NPO 法人、広域的地域運営組織）・行政組織等を対象に実施し（現在実査中）、分析を行う予定である。
（実査：2017 年 2 月下旬、分析：同年 3 月下旬～）
※ 重み付け調査：重要（大切だと思うか）だが、満足度（実現できているか）が低いものが、特にニーズが高い。それぞれの位置づけを確認し、重点項目の絞り込みを行う。

【研究成果】

稲垣円、玉村雅敏、木田悟史：『『つながりの豊かさ』の可視化による社会生産性の向上』、地方行政、2017 年（平成 29 年）3 月 2 日 掲載予定

【参考文献】

- 1) 内閣府：平成 27 年版高齢者白書
- 2) 日本創生会議：人口減少問題検討分科会、資料 1 人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について、2014 年
- 3) 長瀬光市：地域創生への挑戦 住み続ける地域づくりの処方箋、公人の友社、2015 年
- 4) 総務省地域力創造グループ地域振興室：暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業報告書、2015 年
- 5) 坂本誠、小林元、筒井一伸：全市区町村アンケートによる地域運営組織の設置・運営状況に関する全国的傾向の把握、JC 総研レポート、VOL.27、2013 年
- 6) 鳥取県：鳥取県将来ビジョン（追補版）、2014 年、<http://www.pref.tottori.lg.jp/243271.htm>
- 7) 鳥取県：鳥取県元気づくり総合戦略の概要、2016 年、
<http://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1002127/siryoun1.pdf>